

ノムラ・アジア・シリーズ (ノムラ・台湾・フォーカス)

追加型投信／海外／株式

交付運用報告書

第9期(決算日2018年9月12日)

作成対象期間(2017年9月13日～2018年9月12日)

第9期末(2018年9月12日)	
基準価額	18,076円
純資産総額	97百万円
第9期	
騰落率	△2.8%
分配金(税込み)合計	400円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、野村台湾株マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として台湾の企業の株式(DR(預託証券)を含みます。)に実質的に投資を行い、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

当ファンドは運用開始以来、「ノムラ・アジア・シリーズ」を構成するファンドとして永らくご愛顧いただきましたが、2019年9月12日に信託期間満了を迎えます。

なお、「ノムラ・アジア・シリーズ(ノムラ・韓国・フォーカス、ノムラ・台湾・フォーカスを除く)」については、2018年6月8日に信託期間を延長する約款変更を行い、信託期間終了日は2024年9月12日となりましたので、ご留意下さい。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

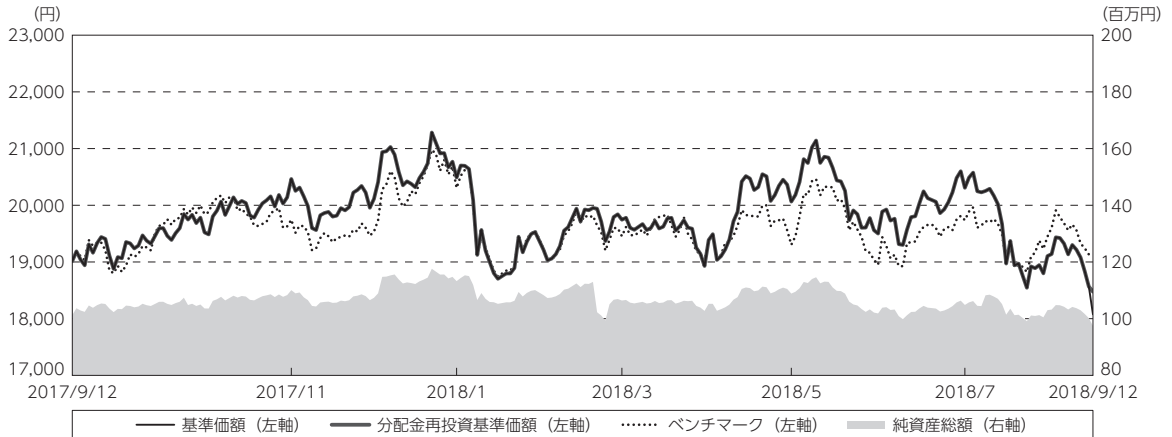


ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2017年9月13日～2018年9月12日)



期 首：19,016円

期 末：18,076円 (既払分配金(税込み)：400円)

騰落率：△2.8% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2017年9月12日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、加権指数(円換算ベース)です。詳細は3ページをご参照ください。ベンチマークは、作成期首(2017年9月12日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

- (上昇) 米株式市場でハイテク株比率の高いナスダック総合株価指数の上昇を好感したこと、半導体受託製造大手の業績改善期待や、半導体企業の2018年の出荷額の増加見通しが好感されたこと
- (下落) 米大手電子機器メーカーの新型スマートフォンの生産量削減への懸念が高まったこと、米国の長期金利上昇などをきっかけに世界同時株安となったこと、旧正月の大型連休を控えてリスク回避の動きが強まったこと
- (上昇) 好決算の米大手電子機器メーカーの株価上昇が好感されたこと、米中貿易摩擦懸念の緩和期待が広がったこと、ナスダック総合株価指数が連日最高値を更新したこと
- (下落) 米国の利上げ発表を受けた資金流出懸念や米中貿易摩擦への警戒感が高まったこと、トルコ・リラの急落で投資家のリスク回避姿勢が強まったこと

1万口当たりの費用明細

(2017年9月13日～2018年9月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 353	% 1.782	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(171)	(0.864)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(171)	(0.864)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(11)	(0.054)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	21	0.108	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(21)	(0.108)	
(c) 有価証券取引税	23	0.119	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(23)	(0.119)	
(d) その他費用	204	1.029	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(192)	(0.970)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(11)	(0.056)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	601	3.038	
期中の平均基準価額は、19,784円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

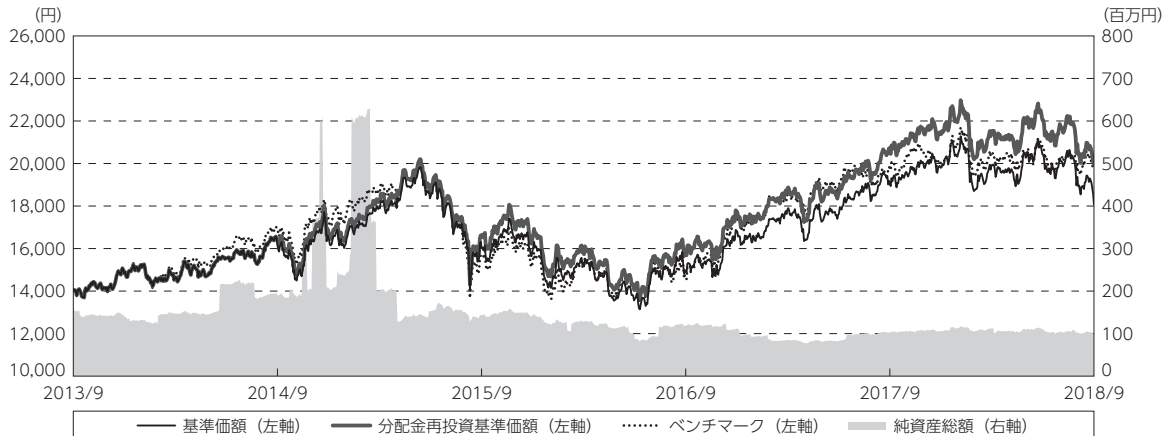
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2013年9月12日～2018年9月12日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2013年9月12日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、加権指数(円換算ベース)です。詳細は以下をご参照ください。ベンチマークは、2013年9月12日の値が分配金再投資基準価額と同一となるように計算しております。

	2013年9月12日 決算日	2014年9月12日 決算日	2015年9月14日 決算日	2016年9月12日 決算日	2017年9月12日 決算日	2018年9月12日 決算日
基準価額 (円)	14,059	16,158	16,027	15,218	19,016	18,076
期間分配金合計(税込み) (円)	—	300	300	250	450	400
分配金再投資基準価額騰落率(%)	—	17.1	1.0	△ 3.5	27.9	△ 2.8
ベンチマーク騰落率(%)	—	20.7	△ 7.7	△ 2.8	29.2	0.9
純資産総額 (百万円)	155	190	142	119	101	97

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算当日との比較です。

- *ベンチマーク(=加権指数(円換算ベース))は、加権指数(台湾ドルベース)をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、指数算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の為替レート(対顧客電信売買相場仲値)で円換算しております。
- *加権指数(Taiwan Stock Exchange Capitalization Weighted Stock Index) (以下、「TAIEX」といいます。)は、台湾証券取引所によって所有される登録サービスマーク、登録商標です。TAIEXの使用許諾のない使用は禁止されています。台湾証券取引所は、TAIEXおよびこれに含まれるあらゆるデータの有用性、正確性、完全性その他について、いかなる保証もしません。台湾証券取引所は、正確なデータの提供に努めますが、TAIEXおよびこれに含まれるいかなるデータに関する誤りや脱落についても、また、データの利用により生じたいかなる損失についても、責任を負いません。
- (出所) ブルームバーグ、為替レート(対顧客電信売買相場仲値)

投資環境

(2017年9月13日～2018年9月12日)

台湾株式市場は、期初、北朝鮮情勢への警戒感や米大手電子機器メーカーの新型スマートフォンの売れ行きへの不透明感などから下落して始まりました。2017年10月以降は、スマートフォンの需要鈍化懸念などから一時下落する場面もありましたが、米株式市場でハイテク株比率の高いナスダック総合株価指数の続伸や、半導体受託製造大手の業績改善期待などを受けて、2018年1月中旬にかけて上昇しました。その後は、米国の長期金利上昇などをきっかけに世界同時株安となったことや、旧正月の大型連休を控えてリスク回避の動きが強まったこと、中国の台湾海峡での軍事演習、半導体受託生産大手の市場予想を下回る4-6月期の売上高見通しの発表などが懸念されたものの、米中貿易摩擦懸念の緩和期待やナスダック総合株価指数の高値更新などを背景に、一進一退の動きが続きました。6月中旬以降は、米国金利の先高観に伴う資金流出懸念、米政権による中国企業の対米投資規制やIT（情報技術）の流出規制の強化への懸念、トルコ・リラの急落で世界的な株安の流れが強まったことや、米中貿易摩擦への懸念などから下落しましたが、当期において台湾株式は上昇しました。

一方、為替市場では、2018年1月に入り海外からの資金流入などを背景に台湾ドルが上昇したものの、4月以降は米国の長期金利が上昇傾向となり金利差が拡大したことや、米中貿易摩擦への警戒感などを背景に台湾ドルが売られ、当期において円高・台湾ドル安となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2017年9月13日～2018年9月12日)

[野村台湾株マザーファンド]

・期中の主な動き

<投資比率を引き上げた主な業種・銘柄>

- ①自動車や家電・通信向け半導体の需要拡大により安定的な売上成長が見込まれる TAIWAN SEMICONDUCTOR CO LTD (半導体・半導体製造装置)
- ②半導体の基板材料となるシリコンウェハの需要拡大により中長期的な収益成長が見込まれる FORMOSA SUMCO TECHNOLOGY (半導体・半導体製造装置)

<投資比率を引き下げた主な業種・銘柄>

- ①スマートフォン向け指紋認証機能搭載の先送りにより売上成長鈍化が懸念された EGIS TECHNOLOGY INC (電子装置・機器・部品)
- ②バリュエーション(投資価値評価)面で割高感があり、部品価格の上昇で収益性悪化が懸念された SILERGY CORP (半導体・半導体製造装置)

・為替ヘッジ

当ファンドの方針に従い、為替ヘッジ(為替の売り予約)は行ないませんでした。

[ノムラ・アジア・シリーズ(ノムラ・台湾・フォーカス)]

・組入比率

主要投資対象である[野村台湾株マザーファンド] 受益証券を、期を通じておおむね高位に組み入れました。

・為替ヘッジ

当ファンドの方針に従い、為替ヘッジは行ないませんでした。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2017年9月13日～2018年9月12日)

当期は、ベンチマーク（加権指数（円換算ベース））が0.9%の上昇となったのに対して、基準価額は、2.8%の下落となりました。

※基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を再投資して算出しております。

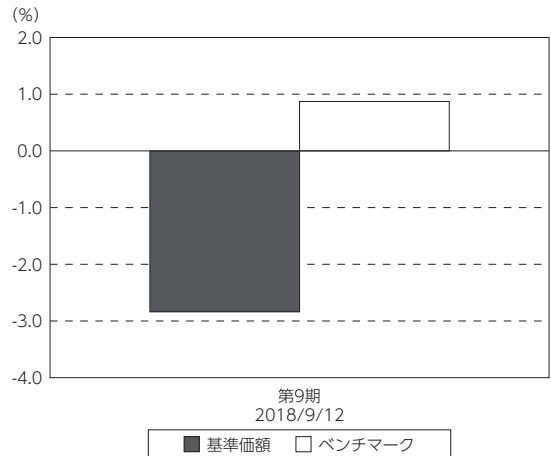
(主なプラス要因)

- ①自動車向けなどの電子製品の需要拡大期待から、株価騰落率がベンチマークを上回った電子装置・機器・部品株をオーバーウェイト（ベンチマークより高い投資比率）としていたこと
- ②健康食品や機能性飲料事業の売上成長が見込まれ、株価騰落率がベンチマークを上回ったパーソナル用品株をオーバーウェイトとしていたこと

(主なマイナス要因)

- ①スマートフォン向け指紋認証機能搭載の先送り懸念から株価騰落率がベンチマークを下回った電子装置・機器・部品株をオーバーウェイトとしていたこと
- ②半導体向けシリコンウェハの需給悪化懸念から株価騰落率がベンチマークを下回った半導体・半導体製造装置株をオーバーウェイトとしていたこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、加権指数（円換算ベース）です。

分配金

(2017年9月13日～2018年9月12日)

今期の収益分配金につきましては、基準価額水準等を勘案し、1万口当たり400円とさせていただきます。なお、留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

項目	第9期	
	2017年9月13日～2018年9月12日	
当期分配金	400	
(対基準価額比率)	2.165%	
当期の収益	116	
当期の収益以外	283	
翌期繰越分配対象額	8,076	

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

[野村台湾株マザーファンド]

・投資環境

- ①台湾経済については、中国や欧米先進国の景気動向、為替の動きについて引き続き注意を払う必要があると考えています。株式市場については、時価総額の大半を占めるテクノロジーセクターの収益動向に加えて、中国の政策動向や米国の貿易政策による影響にも注意を払う考えです。
- ②ROE（自己資本利益率）の高い企業が多く、健全な財務体質や高い配当性向が、株価を下支えすると見えています。

・投資方針

- ①業種別配分は、短期的に大きな変更は予定しておりませんが、安定的な需要拡大による売上成長が期待される半導体・半導体製造装置株の買い増しを検討しています。
- ②銘柄選択は、業界の中でブランド力、価格支配力を有するリーダー企業を中心に、個別企業および企業グループの財務リスクなどに注意しながら、ROEなどの財務指標を評価し、今後高い成長が期待でき、かつ成長性に比較して割安と判断される銘柄、経営能力の優れた銘柄、市場占有率の高い銘柄、輸出競争力のある銘柄などを中心に投資を行なう方針です。

[ノムラ・アジア・シリーズ (ノムラ・台湾・フォーカス)]

[野村台湾株マザーファンド] 受益証券を主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して積極的な運用を行ないます。実質組入外貨建資産については、引き続き、為替ヘッジを行なわない方針です。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

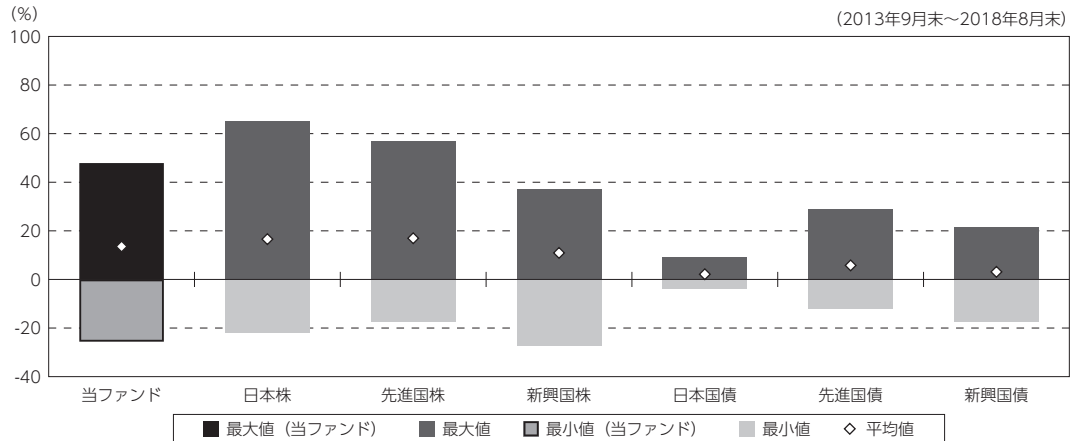
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2009年9月16日から2019年9月12日までです。	
運用方針	野村台湾株マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主として台湾の企業の株式（DR（預託証券）を含みます。）に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。 実質組入外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要投資対象	ノムラ・アジア・シリーズ (ノムラ・台湾・フォーカス)	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	台湾の企業の株式を主要投資対象とします。
運用方法	マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として台湾の企業の株式（DR（預託証券）を含みます。）に実質的に投資を行い、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。	
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	47.9	65.0	57.1	37.2	9.3	29.1	21.4
最小値	△ 25.6	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	13.6	16.6	16.9	10.9	2.1	5.8	3.1

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2013年9月から2018年8月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

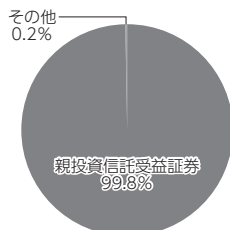
組入資産の内容

(2018年9月12日現在)

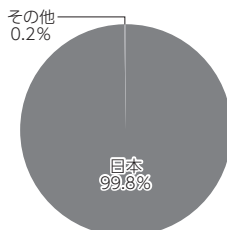
○組入上位ファンド

銘柄名	第9期末
野村台湾株マザーファンド	99.8%
組入銘柄数	1銘柄

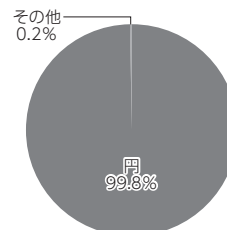
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第9期末
	2018年9月12日
純資産総額	97,450,426円
受益権総口数	53,911,412口
1万口当たり基準価額	18,076円

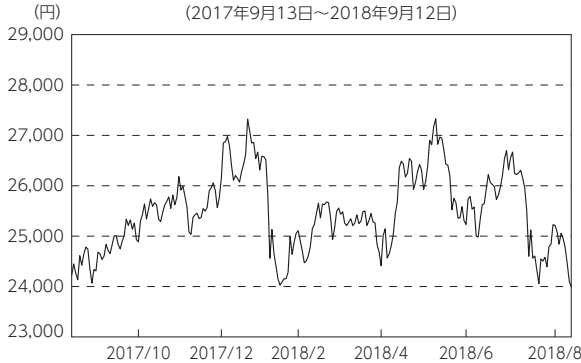
(注) 期中における追加設定元本額は11,338,008円、同解約元本額は10,697,726円です。

組入上位ファンドの概要

野村台湾株マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2017年9月13日～2018年9月12日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株式)	27 (27)	0.108 (0.108)
(b) 有価証券取引税 (株式)	30 (30)	0.119 (0.119)
(c) その他費用 (保管費用)	262 (248)	1.028 (0.972)
(その他)	(14)	(0.056)
合計	319	1.255

期中の平均基準価額は、25,457円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

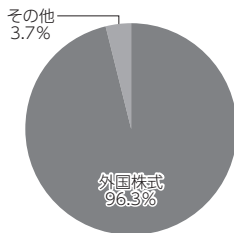
【組入上位10銘柄】

(2018年9月12日現在)

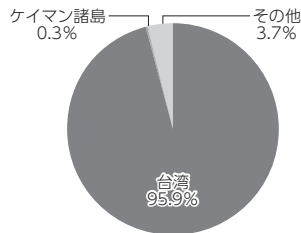
銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 TAIWAN SEMICONDUCTOR	半導体・半導体製造装置	台湾ドル	台湾	14.5%
2 ST SHINE OPTICAL CO LTD	ヘルスケア機器・用品	台湾ドル	台湾	6.8
3 CHINA STEEL CHEMICAL CORP	化学	台湾ドル	台湾	5.8
4 KING SLIDE WORKS CO LTD	機械	台湾ドル	台湾	5.7
5 TCI CO LTD	パーソナル用品	台湾ドル	台湾	5.6
6 TAIWAN SEMICONDUCTOR CO LTD	半導体・半導体製造装置	台湾ドル	台湾	5.1
7 CHINA LIFE INSURANCE CO LTD	保険	台湾ドル	台湾	4.7
8 FORMOSA SUMCO TECHNOLOGY COR	半導体・半導体製造装置	台湾ドル	台湾	4.5
9 FORMOSA PLASTIC	化学	台湾ドル	台湾	4.4
10 E INK HOLDINGS INC	電子装置・機器・部品	台湾ドル	台湾	3.9

組入銘柄数 30銘柄

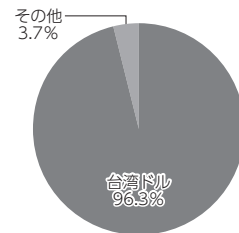
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
(注) 国(地域)および国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書(全体版)に記載しております。
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、株式会社東京証券取引所 (㈱東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、(株)東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、(株)東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

○MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)、MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。

○JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

「JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)」(ここでは「指数」とよびます) についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社 (以下、JPM) がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPM やその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持って、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受、プレースメント、エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。

米国の J.P. Morgan Securities LLC (ここでは「JPMSLLC」と呼びます) (「指数スポンサー」) は、指数に関する証券、金融商品または取引 (ここでは「プロダクト」と呼びます) についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLC は NASD, NYSE, SIPC の会員です。JPMorgan は JP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

(出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他)

＜お申し込み時の留意点＞

販売会社の営業日であってもお申し込みの受付ができない日（以下「申込不可日」といいます。）があります。

お申し込みの際には、これらの申込不可日に該当する日をご確認のうえ、お申し込みいただきますようお願いいたします。

(2018年9月12日現在)

年 月 \ ファンド名	ノムラ・印度・フォーカス	ノムラ・韓国・フォーカス	ノムラ・台湾・フォーカス	ノムラ・アセアン・フォーカス	ノムラ・豪州・フォーカス
2018年9月	13、20	25、26	－	－	－
10月	2、18	3、9	10	－	－
11月	7、8	－	－	6、20	－
12月	25	25	－	25	25、26

年 月 \ ファンド名	ノムラ・インドネシア・フォーカス	ノムラ・タイ・フォーカス	ノムラ・フィリピン・フォーカス
2018年9月	－	－	－
10月	－	15、23	－
11月	20	－	1、2、30
12月	25	5、10	25

※ 2018年12月までに該当する「申込不可日」を現時点で認識しうる情報をもとに作成しておりますが、諸事情等により突然変更される場合があります。

したがって、お申し込みにあたってはその点についても十分ご留意下さい。また、諸事情等による申込不可日の変更は、販売会社に連絡いたしますので、お問い合わせ下さい。

なお、弊社ホームページ (<http://www.nomura-am.co.jp/>) にも掲載いたしております。